

## 感染症・予防接種レター (第102号)

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会では「感染症・予防接種」に関するレターを毎号の小児保健研究に掲載し、わかりやすい情報を会員にお伝えいたしたいと存じます。ご参考になれば幸いです。

日本小児保健協会予防接種・感染症委員会

岡田 賢司 (委員長) 久保田恵巳 越田 理恵 城 青衣 庄司 健介  
菅原 美絵 多屋 馨子 (副委員長) 並木由美江 三沢あき子 渡邊 久美

# 子ども時代の予防接種から成人の予防接種へつなぐ： 保育所等と地域医療職で役割分担を

並木由美江

## 保育所等は「強い勧奨」をすると逆効果

新年度、入園や進学の前は、1年間を見通した上で予防接種の勧奨をする良いタイミングである。2020年初頭から、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられるまでの3年間、予防可能な感染症（VPD）に対する接種率は低下してきた。3年間、罹患・発症の少なかった各種感染症が次々と流行していることから予防接種の推進が望まれる。

保育現場では年度当初、健康把握のために園児の「母子（親子）健康手帳」等で予防接種歴を確認している。未接種に気づくと、園側は「予防接種をしてください！」「子どもがかわいそうです」と言いがちである。しかし、この方法は保育現場として決して好ましくない。特に、新型コロナウイルス感染症流行が始まって以降、ワクチンに関するさまざまな情報が流れ、従来以上にワクチンに不信感を持っている保護者も多いであろうことを踏まえて、保育現場は情報の出し方を考える必要があると考える。

なぜ、「予防接種をしてください」と保育現場が言うべきではないのか。掛札逸美氏（心理学博士。保育の安全研究・教育センター代表）が研修会で講演していたものを聞き、本人にも伺ったことをもとにすると、次の通りである。

コミュニケーションの相手が何かを信じていたり、何かに不安や疑問を持っていたりする時、それに対して直接反対するような言い方をしてしまうと、相手は理解するどころか、逆にこちらの議論に対して反感を強めてしまう可能性が高いという。特に、こちらの議論に対して反論する時、相手はそれまでなんとなくし

か思ってなかったことを「私は～と思う」とはっきり口に出すため、「なんとなく」思っていたことが自分の意見としてはっきり心に定着してしまい、信念を強めてしまうのだそうだ（社会心理学で言う attitude polarization [態度の極化] や attitude crystallization [態度の硬化]）。

たとえば、

保育者「ワクチンは効果がありますから、接種してあげてください」

保護者「ワクチンには副作用があって、死んでいる人もいるんじゃないですか？」

保育者「そんなことはないですよ」

保護者「え？ じゃあ、ワクチンには害がないって言うんですか？」

保育者「いえ、そうじゃないですけど…」

保護者「でしよう？ ワクチンってあぶないんですよ」

保育者「でも、予防接種をしないと、お子さんがかわいそうですから」

保護者「うちの子のことは親が決めます。法律で決まっているわけでもないのだから、口を出さないでください」

といった会話を繰り返すことで、お互いの立場がいつそう離れていくことになる。保育現場は何年間もの間、子どもや保護者と関わっていく場であるから、こうしたことが一度起こると問題は尾を引く。

## 保育所は保護者が不安を伝えられる場所に徹する

では、どんなアプローチが望ましいのか？ 保育現場が何年間も保護者と関わることを考えると、保育所



図1

等は「～しなさい」という立場ではなく、「保護者の感情を受け止めて、共感する立場」を維持しておくことが可能であろう。

予防接種に対する不安が「なんとなく」なら、その保護者は何かのきっかけで「やっぱりワクチンを打った方がいいのかな」と思うこともあるだろう。その時、「やっぱり打たせた方がいいのかな？」と話してくる一番近い相手は保育者や保育園看護職だからである。この時まで以上に上のような会話をしていたら、保護者は「打ったほうがいいのかも？」という気持ちを打ち明けることが難しくなる。保護者と真っ向から議論するのではなく、味方でい続けることが大切だということである。

具体的には、「自治体や園医から言われて、お子さんの接種の時期やタイミングをお知らせする立場ですから伝えていきます」という言い方が望ましい。

たとえば、次のような会話である。

保育者「～さん、そろそろ〇〇ワクチンの時期ですよ」  
保護者「あ、うちはワクチンは打たせないの」  
保育者（穏やかに）「そうなんです。私たちは自治体

からも園医からも接種を勧めるように言われていますから、お勧めしています。お声かけだけはさせていただきますね」

### 園医やかかりつけ医、自治体の保健師の役割、保育園看護職の役割

一方、定期健診を担当する医師や保健師、かかりつけ医は積極的に接種勧奨をしていただきたい。保護者とは時々会う関係の、医療の専門家であるから、強く言っても良い立場である。医療従事者や自治体ははっきり受診勧奨をし、保育所等は保護者の不安を穏やかに受け止め、保護者の態度がかたくなにならないよう見守る。このような役割分担が大切となる。保育所等が2つの役割（強く勧奨しながら、不安を受けとめる役割）ことは困難だからである。

では、医療職として保育現場にいる保育園看護職の立場はどうか。医療の専門職として積極的に勧奨したいという気持ちを持ちつつ、あくまでも保育所職員として「お勧めします」という伝え方をしたい。

保育園看護職が担任や園長とは異なり、「接種してください!」と言ったら、保護者は「園の中で言うことが違う」と違和感を強く抱いてしまうことになる。保育園看護職の強みは、子どもと保護者に一番身近な医療職として、「どうしよう」となんとなく悩んでいる保護者、あるいは、接種に反対だったけれど「やっぱり接種したほうがいい?」と思い始めた保護者に医学の根拠を伝えられることである。常に感染症・予防接種の情報は研修等でアップデートしつつ、人の心の動きにも関心を持って取り組んでいきたい。

### 「母子健康手帳」を「成人用予防接種手帳」へつなぐ

幼少期のワクチン接種については、保護者が「母子健康手帳」（「親子健康手帳」）に記録していくが、その後の予防接種記録は、自身で管理することが健康管理上も、また海外渡航時の必要性からも不可欠である。そこで、予防接種の記録を自分で管理できるよう国立感染症研究所が作成した「成人用予防接種記録手帳」を紹介したい（[https://www.niid.go.jp/niid/images/vaccine/record-nb/Adult\\_vaccination\\_record\\_notebook.pdf](https://www.niid.go.jp/niid/images/vaccine/record-nb/Adult_vaccination_record_notebook.pdf)）（図1）。

私が担当している保育・教育者養成課程の子どもの健康と安全の授業では、感染症の学習において自分の「母子健康手帳」の記録から予防接種履歴や既往歴を

「成人用予防接種記録手帳」に移し替えるワークを行っている。

自身の乳幼児期からの記録を確認することで、学生からは「こんなに何度も予防接種に通ってもらって感染症から守られていたんですね」等の感想が聞こえ、保護者への感謝の気持ちもうかがえる。現在は特に、毎年のインフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の予防接種の記録を追記していくことの重要性を伝えているところである。

一方、学生の予防接種歴の中で、子宮頸がん予防ワクチンの接種記録がないことにも気づく。受けていない理由を尋ねると、副反応への不安が多く聞かれた。

しかし、よく話を聞いてみると、子宮頸がんに関する学生たちの知識は十分ではなく、副反応に対する不安が明確にあるというよりも、保護者も積極的に勧めないことから接種に至らないことが多いようである。子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染によるものでワクチン接種によって予防できる唯一の悪性腫瘍であること、日本で毎年10,000人が罹患し、約2,700人が死亡していること、子育て世代も含めた若い女性で増加しているといった特徴を伝えると、「自分に小さな子どもがいて頸がんになったらと考えることができた」「定期接種は逃したけれど接種は自分で決める」など、意識が変わっていくのも見てきた。

乳幼児期から始まるワクチン接種は生涯にわたり、感染症とうまくつきあっていくために必須な感染対策である。子育て中の保護者だけでなく、子ども達にも、どの年齢層にも合わせた健康教育として「予防接種」は大切なテーマであり、「成人用予防接種記録手帳」は

有用なものとする。健康を土台として生涯を健やかに生きるヘルスプロモーションの視点で、市民が正しい知識を持ち、自分で決めるための予防接種の勧奨をそれぞれの立場の強みを活かしながら行っていくべきであろう。

#### 《コラム：麻疹感染による免疫記憶消失》

麻疹にかかると、免疫システムの記憶細胞が麻疹の免疫記憶に特化した細胞に置き換わってしまい、結果として、それまでに獲得した免疫を11~73%消してしまう（免疫記憶の消失）ことが、子どもを対象にした研究からわかった（2019年10月）。従来から言われていた、麻疹にかかった子どもは治療後も他の感染症で亡くなりやすいということの理由が明らかになった形である。

麻疹流行は懸念すべき水準になっていると世界保健機構（WHO）と米疾病対策センター（CDC）が警鐘を鳴らしている（2023年11月17日）。感染者急増の背景はワクチンの接種率の低下にある。日本は麻疹排除認定を受けているが、海外から持ち込まれる麻疹は毎年のように流行している。感染した場合の重症度だけでなく、免疫記憶の消失という問題も考えると、予防接種を1回しか受けていない世代と乳幼児を守るための啓発と勧奨を国レベルで進めていくべきであろう。

論文：Mina MJ, Kula T, Leng Y et al. Measles virus infection diminishes preexisting antibodies that offer protection from other pathogens. *Science* 2019; 366 (6465): 599-606. doi: 10.1126/science.aay6485.